

## 第5回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

日時 令和5年（2023）6月22日（木）13：58～15：35

場所 高浜町文化会館

- 議事 （1）開会  
（2）取りまとめ後の進捗状況について  
（3）意見交換

### 議事内容

#### 【前田原子力立地政策室長】

それでは、定刻となりましたので、ただいまより、第5回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議を開始させていただきます。本日議事進行を務めさせていただきます、資源エネルギー庁原子力立地政策室の前田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、大変御多忙の中、杉本知事、米澤市長、戸嶋町長、中塚町長、野瀬町長に御参加いただいております。ありがとうございます。福井県、立地自治体の皆様の日頃からのエネルギー・原子力行政に関する御理解と御協力に改めて御礼申し上げる次第でございます。

また、有識者として、マトリクスKの近藤代表に御参加いただいております。ありがとうございます。

福井県経済団体連合会の八木会長及び京都大学の宇根崎教授は本日御欠席でございますけれども、後ほど意見書をいただいておりますので、御紹介のほうをさせていただきます。

また、電力各社からは関西電力の森社長、北陸電力の塩谷副社長、日本原子力発電の村松社長に御参加いただいております。

最後に、関係省庁からは文部科学省から千原研究開発局長に御参加いただいております。また、内閣官房の出口内閣審議官におかれましては、ウェブのほうにて御参加いただいております。皆様ありがとうございます。

それでは、開催に当たりまして、資源エネルギー庁次長の小澤より御挨拶を申し上げます。

#### 【小澤資源エネルギー庁次長】

資源エネルギー庁の次長の小澤でございます。本日は御多忙の中、皆様にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

第5回の共創会議の開催に当たりまして一言挨拶を申し上げます。

まず初めに、本日は杉本知事、米澤市長、戸嶋町長、中塚町長、野瀬町長、立地自治体の皆様にお集まりいただいておりますけれども、我が国のエネルギー原子力政策に本当に長きにわたりまして御理解と御協力を賜っております。心から感謝を申し上げます。

この共創会議が設立されてから2年が経過してございます。コロナ禍におきましても、様々な、本当にこの2年間は大きな変化がある中でございました。こういった中におきましても、この共創会議をしっかりと進めていくことが、私も重要かというように思っております。

特に、昨年からのロシアのウクライナへの侵略以降、エネルギー情勢、これは国際的にも国内的にも一変してございます。まさにエネルギー危機と言ってもいい状況でございまして、何とか供給力の確保、これをしていかないといけない。さらにはそれに併せてカーボンニュートラル、これを同時に達成していかないといけないということが、私ども資源エネルギー庁、政府のほうに突きつけられている大きな課題でございます。

その中で、この2月にはGXの基本方針というものを閣議決定させていただき、この5月にはGXの脱炭素電源法案、これを成立させていただきました。エネルギー原子力政策を進める上での大きな1歩だというように私どもは思っております。これらの政策を確実に実施することによって、安全な原子力の活用、さらには地域の振興、それとエネルギーの安定供給、カーボンニュートラルの実現、これをしっかりと進めていきたいというように考えてございます。

その中で、原子力基本法の改正というものを今回させていただきました。この中には国の責務として立地地域の理解と協力を進めるための取組、これを推進すること、それから立地地域の課題解決のための取組、これを推進すること、これを明記させていただいてございます。まさに、これまでも長きにわたって御協力いただいておりますけれども、国の責務を明記したことによってこれを肝に銘じて、私どもこれからも皆様と寄り添って、しっかりと政策を進め、対応していきたいというふうに考えてございます。

本日の共創会議では、この1年の取組、これの進捗、これを御報告すると同時に、今後のエネルギー政策の方向性あるいは共創会議の方向性について御議論いただければというように思っております。皆様の忌憚のない御意見をぜひいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

ちなみにちょっとこれは余談になりますけれども、今日この会議が始まる前に、私は少し時間がありましたので昼食を取らせていただきました。ここから500メートルぐらいですか、UMIKARAという2年前にできたところがございますけれども、そこで漬け丼を食べさせていただきまして、大変おいしゅうございまして、野瀬町長、本当にありがとうございました。

すみません、余談でございますけれども、今日はぜひ、よろしくお願いいたします。

#### 【前田原子力立地政策室長】

それでは、お手元の資料の1から8、それから参考資料の1から4までお配りしてございます。落丁等ございましたら、事務局のほうまでお申しつけいただければと思います。

それでは早速、資料の説明のほうに入らせていただきます。資料3、4につきまして、小

澤より御説明のほうをいたします。

【小澤資源エネルギー庁次長】

資料３と４を説明させていただきます。座ったままで説明をさせていただきます。

まず資料３でございますけれども、共創会議の取りまとめの進捗状況でございます。１ページ目はおさらいでございますけれども、将来像の基本的考え方を書いてございます。「ゼロカーボンを牽引する地域へ」、「スマートで自然と共生する持続可能な地域へ」というこの大きな二つの地域像を念頭に置いて対策を進めていこうということで、現在取り組んでいるところでございます。

ゼロカーボンを牽引する地域ということでは、原子力産業の持続的な発展、それから産業の複線化ですね、廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出といった課題を抱えてございます。

スマートで自然と共生する持続可能な地域ということでは、スマートな暮らし空間の創出ということで、これはDXなどを活用して、かつカーボンニュートラルですね、これを進めていくということで、暮らしの空間をCN化・スマート化していくと。それから、地域資源を活用した付加価値の向上と、それを活かしながら、多様な人材を呼び込んでいくという、そういった取組を進めようということでございます。

具体的には、２ページでございます。ここで個別のプロジェクトを掲げているわけですが、現在約４０のプロジェクトをそれぞれのテーマに合わせて展開をしていこうということで取り組んでいるところでございます。

３ページは、基本方針ということで、この二つの地域のモデルを念頭に置きながら、２０年、３０年後を見据えて、この嶺南地域をどのように持っていくかということ国、事業者、県、市町と連携しながら対応していくということ、それから継続的に議論をして事業・取組を深化させていくことというのを目指しているというものでございます。

４ページを御覧ください。

昨年の６月に取りまとめを行いましたけれども、そこからほぼ１年が経過してございますけれども、各主体において全体で約４０のプロジェクトのうち、３７の取組について、議論・検討の着手、実証事業等の実施、こういったものを進めているところでございます。

特にその中でも、水素、原子力、リサイクル等の分野におきまして、事業を加速するためのタスクフォースを個別に開催いたしまして、民間の方にも参画いただいて、議論・検討を実施しているところでございます。それから、支援制度の拡充を私どもも工夫して行いまして、サポート体制を構築してございます。その下に個別のワーキンググループ、タスクフォースの開催回数、それから民間の方の参画ということも記載させていただいてございます。

特に一番下でございますけれども、事業の推進に向けて、共創会議の取組に活用できる支援制度、これは交付金でございますけれども、新たに私どものほうで新規の交付金を創設し、これをぜひ使っていただきたいということで、用意してございます。最大で２５億円規模の

交付金を現在用意しているところでございます。

それから5ページに行ってくださいまして、取組の進捗状況の主なものを記載させていただきます。ゼロカーボンを牽引する地域のほうでは、まず高速炉の開発・リバースエンジニアリングということで、これはJAEA、関西電力、日本原電と連携をいたしまして、高速炉の実証炉の開発・建設に向けた要素技術について、今年度から調査を実施してございます。これにつきましても、国のほうでGXの予算を確保いたしまして、その下で今年から調査を行い、研究開発拠点化に向けた検討を進めていくということにしております。

2番目は、これは後ほど文科省の千原局長のほうからも御説明があらうかと思っておりますけれども、新試験研究炉につきまして、コンソーシアムを通じて、概念設計を昨年度までに取りまとめいただき、3月から詳細設計に着手をしているということでございます。

廃炉・リサイクルビジネスにつきましては、今、規制当局との対話というものを始めてございます。実は、この福井で展開している集中的なリサイクルビジネスにつきまして、その規制の在り方をどうするかというのを公開の場で議論する場を設けようということが、昨日、規制委員会のほうでも話をさせていただいて、決定をいたしましたので、その具体的な検討をこれから進められるという段階になってございます。

それから、水素・アンモニアにつきましては、敦賀市はじめ関係の事業者におきまして、原子力・再エネ由来の水素製造、それから新しい利用の形として、タービン発電機冷却材としての利用の実証、こういったことを今進めさせていただいているところでございます。また、水素製造の供給の在り方、万博会場での利活用の在り方について、検討を深めていくということにしております。

それから、持続可能な地域を目指すということでは、これは地域のVPPの構築のための調査・設計、これを美浜町、高浜町、おおい町、若狭町などの協力を得ながら、現在進めているところでございます。

農業・水産業の支援ということでは、美浜町におきまして、大規模園芸施設に、制御機・ペレット暖房機などを導入し、高浜町におきましては、農産品の高付加価値化のための具体方策の検討ということに取り組んでいただいているところでございます。関西電力では、農、水、食の分野におきまして、ニーズ調査の結果を踏まえながら、実証テーマの選定を実施して、スタートアップ企業3社を選定して、これから取組を進めていくというところでございます。

観光関係、地域資源の掘り起こしということにつきましては、観光振興・交流人口の増加等に向けた、具体的なプロジェクトの検討・創出に現在取り組んでいるというところでございます。後ほど、近畿局のほうからも説明があらうかと思っておりますけれども、在阪企業とのネットワークを活かして、嶺南地域の魅力発信の取組、これを実施していくということにしております。

今後の大きな方向性、7ページでございますけれども、機動的に事業推進のワーキンググループ、それから個別のタスクフォースを開催して、議論をしっかりと積み重ねて、着実に

事業を推進していくという形にしていきたいと思います。それから民間の方々、これは嶺南地域で活躍する民間の方々が多いと思いますので、その方々に参加をしていただいて、新たなアイデアや知見を積極的に取り組んでいきたいというように考えてございます。先ほども申し上げましたが、予算の確保、交付金の充実などで必要なサポート体制を引き続き継続して検討し、具体化していきたいというように考えてございます。

資料3の説明は以上でございます。

続きまして、資料4でございます。これは少し全体像のほうでございますけれども、この1年の大きな動きについて、私どもの取組を紹介させていただきます。

めくっていただきまして、3ページを御覧ください。先ほども申し上げましたが、ロシアのウクライナの侵略を起因としてグローバルにエネルギーの危機、その中で日本はエネルギー政策の遅滞という中で、どのような展開を行っていくのかということが非常に重要でございました。その中でも特に、一番下でございますけれども、エネルギー政策の遅滞の中で決断をしていこうということで、再エネの促進はもとより、原子力につきましては、再稼働、運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分プロセスの加速化ということに取り組むべきであるということで、これらをGXの基本方針、GXの脱炭素電源法案といった形で、大きな方向性を決定できたということでございます。

4ページでございますけれども、足下ということでは、原子力の再稼働、特に今日から関西電力の高浜1号機のほうでは、燃料装荷の作業が開始されるということになってございます。40年超えの原子力発電所ではございますけれども、今日から安全を大前提にして、きっちりと燃料装荷、再稼働に向けた取組を進めていただくということになってございます。

6ページを御覧ください。ちょっと字面が細かくて恐縮でございますけれども、2月に閣議決定いたしました、GX実現に向けた基本方針でございます。省エネ、再エネ、原子力の活用、水素・アンモニアの積極的な利活用、こういったものを進めていくこと、それから右側でございますけれども、将来のGX促進のための経済移行債を使った、10年で20兆円の予算を政府として用意し、官民一体となった取組を進めること。そのために、排出量取引といったカーボンプライシングの制度を利用していくことということ、こういったことを決めさせていただきました。

7ページのところでございますけれども、その中で特に原子力部分につきましては、(3)の、これは赤字で書いてあるところは具体的な政策のところでございますけれども、私どもは重要だと思ってございますのは、一番上のパラグラフの3行目でございますけれども、地域の実情を踏まえた自治体等の支援や避難道の整備など防災対策の不断の改善等による立地地域との共生、これに国が前面に立って取り組むということを閣議決定させていただいて、このためにしっかりとした取組を進めていきたいというように考えてございます。

9ページを御覧ください。

9ページがGX脱炭素電源法の概要でございます。先ほども申し上げましたが、(2)の

ほうで、原子力基本法の改正ということがございます。安全を最優先とし、原子力利用の価値を明確化してございますけれども、国の責務の明確化ということで、立地自治体の理解と協力を得ること、それから立地地域の課題解決への取組を進めることということを国の責務として明確にできたことは、非常に私どもとしてもよかったというように考えてございます。

その後は、運転期間の延長の仕組み、それから新しい革新炉についての個別の具体的な動き。特に革新軽水炉の動き、これが一番早いわけでございますけれども、メーカーが基本的なコンセプトも発表するなど、そういった動きが続いていますし、小型軽水炉への日本企業の参加、それから高速炉、高温ガス炉につきましては、私どももしっかりとした予算を確保し、それぞれ高速炉については、3年間で450億円規模、高温ガス炉についても、400億円を超える規模の予算を現在確保して、取組を進めようとしているところでございます。

バックエンドの問題は非常に大事でございますので、再処理工場の早期の竣工、使用済燃料対策の促進、プルサーマルの推進、それから使用済みMOX燃料の再処理技術の早期確立、こういったことを着実に進めてまいりたいというように思います。

廃炉につきましては、事業者から拠出金を得る形で、しっかりとした資金を確保し、廃炉を総合的に進めていく仕組みを今回法律の中に盛り込みました。

最終処分については、国の基本方針を改定し、閣議決定をして、政府の責任で最終処分に向けて取り組んでいくこと、これを4月に閣議決定をいたしまして、今、全国行脚のチームを結成して、これから少なくとも100以上の自治体を訪問し、理解活動を強化していきたいというふうに考えてございます。

個別の問題で、二つ御紹介をいたします。高速炉の研究開発拠点化に向けた検討ということでございます。

16ページでございますけれども、16ページの一番下に、ロードマップを改定しというのがございます。高速炉につきましては、高速炉戦略ロードマップというのがありまして、これを昨年末に改定をさせていただきました。

そのポイントの内容が17ページにございますけれども、ナトリウム冷却高速炉が、今後開発を進めるに当たって最有望と評価をし、この夏には炉概念の仕様を選定して、その後、概念設計、燃料技術の具体的な検討というものを進めていき、28年頃から実証炉の基本設計への移行判断ということを進めていきたいというように考えてございます。

19ページを御覧ください。

先ほど申し上げました高速炉実証開発事業、今年度の予算は76億円ですが、3年間で460億円を用意させていただいてございます。この予算を活用いたしまして、今年度から拠点化に向けた調査等に、そういう取組を始めているというところでございます。

20ページの下に今申し上げたことを記載してございますけれども、高速炉実証炉の要素技術等についての今年度からの調査を実施し、ワークショップ等、これは福井県で開催しようと考えてございますけれども、そういった中での理解醸成も図りながら、拠点化に向け

た検討を進めてまいります。

もう一つは、リサイクルビジネスでございます。これにつきましては、クリアランス対象物は、ぜひ有用資源として使っていきたいということで、積極的な利用を進めるべく、実際にクリアランス金属の加工というものを国内の各所で事業者に進めていただいております。実際に再利用先の拡大ということが、これから必要になってまいりますので、そのための留意事項というものを私どものほうでも整理をさせていただきました。

その上で、24ページでございますけれども、実証事業と並行して、有識者による検討委員会を開催して、クリアランス金属の取扱いに対する留意事項を取りまとめながら、将来の再利用先の確保のための検討を進めてございます。

26ページでございますけれども、先ほど申し上げました、いわゆるリサイクルビジネス事業の規制当局との対話ということにつきまして、規制庁との対話のための公開の場というものを設けるということで、昨日、規制委員会でも決定をしていただきました。今後、これを具体化していくために、福井県ともよく御相談をしながら、対応を進めてまいりたいというように考えてございます。

私のほうからの説明は以上でございます。ありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

続きまして、近畿経済産業局長の伊吹から発言をいたします。

【伊吹近畿経済産業局長】

近畿局の伊吹でございます。

資料のほうは、先ほどの資料3の6ページの一番下までお戻りをいただければと思います。近畿局の取組は、この地域の地域振興に何とか貢献をしたいというのが思いでございます。タイミング的には、新幹線の敦賀延伸とか、大阪・関西万博がございますので、この嶺南地域への関心が高まる好機だろうということで、嶺南地域魅力発進プロジェクトというのを昨年度から開始をさせていただいております。県の嶺南振興局さん、各市町からいろんなお話を聞きまして、3点、取り組んでございます。

1点目、サイクリングでございまして、これは特に県とタイアップをさせていただいているのですが、若狭湾のサイクリングルートのPRをしっかりとやっていこうということでありまして、具体的には自転車専門雑誌でルートを紹介したりとか、サイクリスト向けの情報サイトで紹介をしたり、展示会でやったりというようなことをやっております。

2点目が食でございまして、これは先ほど、小澤次長からもちょっとお話が出ていました、UMIKARAの関係なのですが、ANAさんとか、それから大阪の食関連企業の協力を得て、ライブコマースでUMIKARAの食を発信をしていこうということで取り組んでございます。

3点目が、これは関係人口づくり、ワーケーションということなんです、資料のほうに

は、先ほどのNTT西日本さんと共催というふうに書いてありますけれども、最近、企業さんで時々あるんですが、NTT西日本さんは大阪の京橋というところに非常に立派なオープンイノベーションの拠点をつくってございまして。ここは人がたくさん集まるところですので、ここで大阪のスタートアップ企業との交流を狙った、福井県の地域課題解決セミナー、セミナーでは、高浜町に御登壇をいただいたほか、敦賀市のワーケーションの事業者の方、それから三方五湖、最近たしか、電池推進船も就航されて、非常にPRをこれからやっていくということかと思いますが、そちらの観光事業者の方、おおい町のインキュベーション施設の方などの御紹介をさせていただいています。

昨年度そういう三つのことをやってきましたので、今年度はまた各市町、それから県の嶺南振興局からよくお話を聞いて、ぜひ地域の魅力発信、課題解決に直結する事業に取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

私からは以上です。

#### 【前田原子力立地政策室長】

では続きまして、文部科学省の千原局長から御説明いただければと思います。よろしくお願いします。

#### 【千原文部科学省研究開発局長】

ただいま御紹介にあずかりました、文部科学省の研究開発局長千原でございます。

福井県の皆様、また各自治体の皆様におかれましては、常日頃より、もんじゅあるいはふげんをはじめとする、文部科学省あるいはJAEAの活動に御理解、御指導、また御協力を賜りまして、誠にありがとうございます。また、この共創会議、あるいはその元の事業推進ワーキンググループ、ここでもたくさんのコメント、御指導、御指摘をいただいております、誠にありがとうございます。私どももその一員としまして、いただいた意見を踏まえて、しっかり嶺南地域の将来像の実現ということに向けて頑張ってまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。失礼して、着座で御紹介させていただきます。

私のほうからは、お手元の資料5に基づきまして、もんじゅサイトにおける新しい試験研究炉について、取組状況を御紹介をさせていただきたいと思います。

資料の1ページ目を御覧ください。

もんじゅサイトにおきます新試験研究炉の設置につきましては、平成28年12月の原子力関係閣僚会議におきまして、もんじゅの廃止措置とともに、政府方針として決定をされ、将来的にもんじゅサイトを活用して、今後の我が国の原子力研究や人材育成を支える基盤となる中核的拠点として位置づけるということになりました。文部科学省としては、この原子力研究開発、人材育成を支える西日本における中核的拠点としての機能の実現、そして地元振興への貢献、この二つの観点から最適となるように取り組んでいくことを基本的な考え方といたしまして、審議会等で検討を進めて、中性子ビーム利用を主目的とした、中出力

炉に絞り込んだ上で、もんじゅサイトにおける新試験研究炉の設計活動を進めてきたところでございます。

令和２年度からは、原子力機構、京都大学、福井大学を中核的機関に選定をいたしまして、令和４年度中の詳細設計開始に向けて、概念設計及び運営の在り方、検討に関する事業を実施してまいりました。その中で、炉心の検討に加えまして、大型実験施設の絞り込み、あるいは地元との連携構築のための仕組みの検討、あるいは建設候補地の地質調査等を進めてまいったところでございます。

概念設計については、後ほど御紹介いたしますけれども、令和４年１２月には、原子力機構を詳細設計段階以降の実施主体とすることとして選定をいたしまして、令和５年３月からは原子力機構が実際の実施主体となって、詳細設計活動に移行しておるところでございます。

２ページ目を御覧ください。

こちらは試験研究炉でできることの代表例として幾つか書かせていただいております。中性子の透過能力とその活用事例でございますけれども、X線は金属などの重い元素の観測に優れておりますけれども、水などの軽い元素を見ることはあまり得意ではないというところでございます。一方、中性子は水などの軽い元素の観測に適しておるということで、土壤中の根とか、あるいは植物中の水を観察する、そういったことで植物の鮮度、あるいは生育の管理に活用されています。さらにコンクリート中のひび割れに浸透した水の様子から、その建物の健全性確認、こういったことにも活用されるなど、様々な分野での応用が可能とよく聞いております。

３ページ目を御覧ください。

先ほど申しました中性子利用に加えまして、試験研究炉を用いた、医療用のラジオアイソトープ、R I の製造、これも期待されております。医療現場で用いられます放射性同位元素は、病気の早期発見、あるいは患者の負担が少ない治療への貢献が期待をされているところでございます。

次のページ、４ページ目をお願いいたします。

こちらでは、概念設計活動の成果をお示しさせていただいております。令和２年度から４年度にかけまして、原子炉の利便性、安全性など、五つの性能目標を設定した上で、燃料要素ですとか、炉心配置、冷却材、減速材等の仕様など、こういったものを原子炉の基本的な構成について決定いたしました。これを基に、運転持続時間ですとか、原子炉内の中性子の分布等の性能検証実施をいたしまして、原子力機構のJRR-3の半分の出力で、JRR-3と同等のビーム性能が得られる見通しを得たところでございます。

また、発熱除去の観点から、原子炉の解析を行うなどして、原子炉の成立性を確認をいたしますとともに、炉の制御方法として、２種類の候補を選定をしたというところでございます。今後、これらの原子炉システムとしての工学的な成立性を検証していくということになります。これを目標としたので、概念設計としての目標を達成いたしましたというふうに考えて

おります。そしてこの3月からは、詳細設計段階に移行しておりまして、原子炉の設計については、今後専門家、専門の企業の協力をいただいて、より詳細に検討を進めるということと、実験装置群につきましても、学术界、産業界、地元、関係機関等のニーズを踏まえさせていただいて、専門家による議論を進めていきたいというふうに考えております。

5ページをお願いいたします。

こちらは、新試験研究炉を核とした敦賀エリアでの原子力研究・人材育成拠点形成の構想イメージを示したものでございます。新試験研究炉が、研究開発・人材育成の中核的拠点となることで、国内外の大学と研究機関の研究者、学生さんの往来ですとか、あるいは中性子を利用した研究に関する国際学会ですとか、シンポジウム等、こういったものの開催等が期待をされております。

また、中性子の利用や人材のトレーニングを目的に、福井県内外の民間企業、関係者の利用、これが進むことで企業関係者の往来の増加ですとか、敦賀エリアを中心とした新しい産業創出も想定されておるところでございます。この価値を最大化するための周辺研究基盤設備とその官民、研究者のネットワーク化の在り方、こういったことについても、引き続き幅広く御意見をいただいて進めてまいりたいというふうに思っております。

6ページをお願いいたします。

こちらは、今後のスケジュール案を示させていただいております。これまでの概念設計の検討結果を踏まえて、設置許可申請の見込み時期を令和6年中に提示することを予定しております。また、新試験研究炉の建設、稼働開始時期につきましても、安全審査の進捗にも関わることでございますので、現時点で明確な見込みが示しできませんけれども、可能な限り、早期に完成できるように、引き続き着実に設計活動を進めてまいりたいと思っております。

7ページ目をお願いいたします。

新試験研究炉の設置に当たりましては、これまで大学や産業界をはじめとして、利用ニーズを有する機関等からなるコンソーシアム、これを構築して、意見を集約しながら、総合的に検討を進めてまいりました。令和5年度からは、これまでコンソーシアム委員会としていたのをコンソーシアム会合と名称を改めて、引き続き各ステークホルダーに検討の進捗状況を御報告し、御意見を賜りながら、一体的に議論を深めていきたいというふうに思っております。

また、新試験研究炉を活用するための研究拠点の設備、整備ですとか、あるいは利用促進体制の検討などをより具体的に進めていくために、このコンソーシアム会合の下に、地域関連施策検討ワーキンググループを新しく設置したいと考えております。

8ページをお願いいたします。

本件に関しましては、今年の5月8日に、杉本知事、米澤市長、戸嶋町長の御臨席を賜りまして、新試験研究炉の設置に係る関係機関間の協力協定締結式を実施をさせていただきました。これによりまして、原子力機構、京都大学、福井大学の3機関の協力関係をさらに

強固なものとして、我が国の研究開発、人材育成の中核的拠点の形成及び地元振興に貢献する新試験研究炉の実現に向けて、取組を進めてまいりたいと思っております。

最後に、9ページは飛ばしていただきまして、10ページでございます。

完成予想図のイメージでございます。左下の上から見た図でございますけど、緑色の屋根が原子炉建屋になりまして、その左側のビームホールというところが、ビーム利用のための実験装置等を備えた施設と、そして建屋の右隣が照射物を取り扱うホットセル等を配置した、そういうイメージ図となっております。国内外から多くの研究者を呼び込むためにも、こういったホットラボラトリ、あるいは分析装置等の付帯設備についてもしっかり検討を進めて、魅力的で特色のある施設となるように、先進的な実験装置の導入の実現を目指してまいりたいというふうに思っております。

文部科学省といたしまして、将来の嶺南地域の発展に向けて、関係機関とよく連携を取って、調査活動を推進して、長期的な発展に貢献してまいりたいと思います。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、内閣官房の出口審議官から御発言いただければと思います。

【出口内閣審議官】

内閣官房の出口でございます。今回からこの会議に参加させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。まず冒頭、ウェブ参加となりましたことをおわび申し上げたいと思います。地域の将来像を地域で語る貴重な機会でございますので、本来足を運ぶべきところでございました。

私は内閣官房の職員でございまして、関係省庁の連絡調整の任に当たっております。本日、プロジェクトの進捗状況の御報告がございましたけれども、関係者の皆様の熱心な御議論の成果として、着実な事業成果があることを実感いたしました。今後の取組方針として、事業の推進、深化、充実に向けまして、さらにサポート体制を充実するという取組方針が示されておりますけれども、具体の事業の実施に当たりましては、多くの省庁がその任に当たらなければならないこともあろうかと思えます。その際、内閣官房として、しっかりと調整の役割を果たしてまいりたいと思っておりますので、引き続き皆様方の御意見、御指導を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

簡単ではございますが、私からは以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、関西電力の森社長から御説明いただければと思

ます。

【森社長】

関西電力の森でございます。弊社の事業につきまして、皆様方から平素より、大変な御高配をいただいておりますことを、改めて、この場をお借りして御礼を申し上げます。ありがとうございます。

座らせていただきます。

弊社につきましては、この共創会議につきまして、様々なプロジェクトに取り組んでおるところでございますが、本日はお手元の資料に沿って、二つ、御紹介をさせていただきたいと思います。

一つは、原子力由来の水素の取組、それともう一つはビジネスマッチング、この取組、この2点について、今日は御説明をさせていただきます。

まず資料をおめくりいただいて、右肩3ページでございます。原子力由来の水素の取組でございます。このページは昨年の取組について表してございます。まず、原子力発電の電気を活用しまして、CO<sub>2</sub>フリーの水素を製造いたします。その電気と出来上がった水素をトラッキング、ひもづけるといいますか、追跡する、トラッキングをすることで、原子力由来の水素であるということを特定し、その結果、CO<sub>2</sub>の削減量を可視化すると、こういう取組を行ってございます。

4ページにその実証結果をまとめてございます。4ページを御覧ください。

燃料電池車15台の水素を製造いたしました。今回の1年間の実証で、杉の木が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>に換算すると、260本分のCO<sub>2</sub>の量が削減できたと、こういうことでございます。メディアにも多々取り上げていただきました。4ページの右下は、NHKの報道のページでございます。

それから、続いて5ページでございます。

5ページは、今年度の取組でございます。今年度は、昨年度の実証に加えまして、さらにトラッキングでつくりました水素を、今度は原子力発電所の冷却になりますけれども、冷却で活用すると、こういうことをいたします。言わば循環型の地産地消のエネルギーを見据えた、そういう実証というふうに言えると思えます。クリーンな原子力のエネルギーを引き続きアピールしてまいりたいと考えているところでございます。

万博は2025年でございます。これに向けては、これらの実証で得られた知見を用いて、原子力由来の水素を万博会場へ活用していただくということによって、この嶺南地域のクリーンなエネルギーを、例えば万博ということを含めて、多様なチャンネルを使って訴求してまいりたいと考えておるところでございます。万博も開催まで2年を切っております。具体的な方法について、万博協会様をはじめ、様々な方々と調整をし、検討を加速してまいりたいと考えておるところでございます。

それから6ページ以降は、もう一つの取組、ビジネスマッチングの取組でございます。農・

水・食の分野におけるビジネスマッチングの取組をさせていただいてます。福井県様をはじめ、関係の皆様にも多大な御協力をいただきながら進めておるところでございます。

7ページ以降、それぞれ少し具体的なところを御紹介いたします。7ページを御覧ください。

様々な関係の方々とコミュニケーションをさせていただきながら、当社の関係があります100社弱ございますが、スタートアップ企業といろいろと関係を持たせていただいています。こういうスタートアップ企業とのコネクションの中から、課題のテーマにマッチするような知見を有しております3社を選びまして、先日、実証に関する契約締結まで済んでおります。

まず、水産の領域でございます。ここでは養殖業の強化、それからブランド魚の開発とこういうことをやらせていただいています、その知見を有しておりますリージョナルフィッシュ株式会社様、品種改良の技術等々に強みを持っておられます。こちらと協力をして、また、県立大学様とも連携しながら、ゲノム関連の技術による品種改良の研究、あるいは嶺南地方の特色を考慮した陸上養殖システムの検討というのを進めてまいります。

それから、農業や食料の領域でございますが、生産基盤の強化、これに取り組んでまいります。まず一つは、超良質土壌環境と、こういうものの生成技術に強みを持っております、TOWING様という会社と協力をいたしまして、地域の資源を活用して良質な土壌をつくるということ、それからその土壌で生産された農作物を地産地消システムの実証、こういう形をつくっての実証実験をしてまいりたいと思っております。

それから、テラスマイル株式会社様という、一番下の段でございますが、こちらはデータの一元化による分析とか、営農指導と、こういうことが強みでございまして、この会社様との協力によって、農業経営のデータをクラウドサービスを使って、統合、可視化すること、それから生産性の向上、あるいはその指導を高度でかつ平準化するような仕組みを実現すると、こういうことを進めてまいります。将来的には出荷予測などの応用にも検討してまいりたいと考えておるところでございます。

次のページ、8ページを御覧ください。

今後につきましては、いずれのプロジェクトも嶺南地域に根づく持続可能なビジネスと、こういう形にして羽ばたかせてまいらないといけないと、こういうふうに思っておりますので、地域内外の事業者を巻き込みまして、様々な御意見を頂戴しながら実証を進めてまいります。実証の過程で生じる様々な課題に対して、一つ一つ解決を図りながら、その後の事業化という形に向けて鋭意取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

資料の説明は以上でございます。今後とも、この嶺南地域の一員として将来像の実現に向けて、主体的かつ積極的に取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続き御支援を賜ればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、北陸電力の塩谷副社長から御説明いただければと思います。

【塩谷副社長】

北陸電力の塩谷でございます。平素から私どもの事業運営に大変御高配いただきまして、誠にありがとうございます。ここのこの場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

今回の共創会議でも紹介がありました内容につきまして、座らせていただきまして説明させていただきます。

まず資料7では、これまでやらせていただいたものでございまして、シート2枚を使っております。

まず1枚目でございますが、火力発電のバイオマス混焼と申しまして、これは敦賀市にあります、敦賀火力発電所におきまして、24年度からバイオマスの混焼比率増加の運用開始の準備を進めております。この写真にございますように、現在バイオマスの燃料貯蔵サイロが建ち上がりまして、今このバイオマスを運び込むための搬送設備を設置を行っている状況でございます。

次のシートでございます。

水素・アンモニアサプライチェーンの構築に関しましてですが、昨年度は、関西電力様、JOGMEC様、丸紅様、Woodside Energy様に加えまして、新たに東北電力様、北海道電力様を加えた7社で、豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を実施しました。アンモニア混焼のために必要となるボイラー、バーナー等の改造についての検討を行いました。これが昨年度の実績でございます。

あと、資料にはございませんが、今年度につきましては、先ほどエネ庁様の資料3の2ページにもありましたように、敦賀市様とともに、卒FIT電力を用いて製造した再エネ由来水素を当社の敦賀火力発電所のタービン発電機冷却材として活用する実証も行っております。

なお、今回記載してはございませんが、ただいま計画立案中のものです。敦賀港における水素・アンモニアサプライチェーンの構築に向け、福井県様と三井物産様とともに可能性調査に取り組むために、石炭火力の混焼のために輸入するアンモニアを貯蔵する浮体式の貯蔵再ガス化設備の調査準備を進めております。間もなく書類等、手続をさせていただきたいと思っておりますので、この取組についても今後とも御指導いただきたいと思いますし、またこれは嶺南地域の脱炭素化に資するものと考えてございます。水素・アンモニアにつきましては、今後も国を挙げての導入ということでございますので、弊社としましても、嶺南地域をはじめとしまして、検討を進めてまいりたいと思っております。

私からは以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、日本原子力発電の村松社長から御説明いただければと思います。

【村松社長】

日本原子力発電の村松でございます。平素より当社の事業運営に関しまして、大変な御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。引き続きよろしくお願い申し上げます。

それでは、共創会議の基本方針に関します当社の取組につきまして、資料8に沿いまして、簡潔に御説明させていただきます。

まず1ページ目を御覧いただきたいと思います。

廃止措置に係る新たな人材育成の取組でございます。当社の敦賀研修センターにおきまして、廃止措置に係る要員の確保や技術習得を目的とする研修コースを開催する準備を進めてまいりましたが、2023年度、今年度より地元企業の若手の技術者の皆様、学生、廃止措置業務の関係者を対象とした原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コースを年1回の頻度で開催することといたしました。研修はカリキュラムを2期に分けておりまして、7月に座学を、9月に実習を行うこととしております。この研修は、本年2月より募集を開始しており、現在までに既に多くの方からお申込みをいただいているところでございます。しっかりと進めてまいります。

引き続きまして、2ページ目と3ページ目を御覧いただきたいと思います。

廃炉・リサイクルビジネスの産業化に関しましては、まずその準備段階といたしまして、クリアランスに特化した理解促進活動を進めているところでございます。福井県内外の16施設へのクリアランスベンチの展示、敦賀原子力館でのクリアランス特設コーナーの設置、県内の各種イベント会場を使用した理解活動の実施、また県内でクリアランスに関わるテレビCMの放送など、継続的な理解活動に務めているところでございます。

昨年度につきましては、福井県庁様、また福井商工会議所様などから御協力を賜りまして、クリアランスベンチを新たに展示させていただいております。この場をお借りいたしまして御礼申し上げます。誠にありがとうございます。今後もクリアランス物を発生させる当事者として、理解活動に注力してまいります。

また、先ほど冒頭に、小澤次長からも御説明がございましたが、事業促進に関わるワーキンググループ、またタスクフォースに参加させていただいております。私どもの東海発電所並びに敦賀発電所1号機におけるこれまでの経験等を活かしまして、事業化に向けて、我々として最大限の貢献ができればということで、積極的に取り組ませていただいているところでございます。

今後も原子力事業者といたしまして、原子力発電所の安全を大前提といたしまして、地域に根ざす機能として、地域の将来像実現に向けて、主体的かつ積極的に取り組む所存でございますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

それでは、自治体の皆様から御意見をいただければと思います。最初に敦賀市の米澤市長よりお願いいたします。

【米澤敦賀市長】

敦賀市の米澤でございます。敦賀市の取組と主な進捗状況、それから今後の予定を御説明させていただきます。座って説明させていただきます。

敦賀市では、水素サプライチェーンの構築に向けまして、昨年度、関西電力様、東芝様と連携して、原子力発電由来の水素製造の実証を行いました。全国初の取組ということもありまして、多くのメディアに取り上げていただきまして、ゼロカーボン先進地としての発信につながりました。今年度も電力事業者の皆様とともに、ゼロカーボン電源による水素を製造し、新たな需要先として発電所のタービン発電機冷却材としての水素利用に関する実証を行います。あわせて、将来的な水素サプライの大規模化、広域化に向けた民間主体の事業可能性調査を実施します。

また、昨年11月に脱炭素先行地域に選定され、全国に先駆けた地域脱炭素の実現を目指し、引き続き卒FIT電源を活用したエネルギーの地産地消事業により、地域の再エネ電源確保に力を入れていくとともに、共創会議構成員の皆様と協力して、水素サプライチェーン構築に向けた新たな取組にチャレンジしていきたいと考えています。

次に、かねてより要望しております、本市から高島市に至る原子力防災、物流等に資する道路の整備に関しても、関係省庁と協議の上、整備実現に向けて対応いただきたいと思います。

最後に、試験研究炉に関する取組について、5月8日に、日本原子力研究開発機構様、京都大学様、福井大学様の協力協定が締結され、新たな緊密な連携体制の下、試験研究炉の整備や、地域振興に向けた議論が活発になるものと期待しているところです。本市としては、試験研究炉に関する地域振興の中核をなす取組が、人材育成拠点の整備であると認識しています。この実現に向けて、サテライトキャンパスの誘致をはじめ、拠点施設の整備などを地域関連施策検討ワーキンググループなどで十分に議論するとともに、実施主体である3機関のみならず、文部科学省においても、責任を持って取り組んでいただき、国内外から様々な方が集まる拠点となるよう、検討を進めていただきたいと思います。

敦賀市からは以上となります。引き続き、よろしくお願いいたします。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、美浜町の戸嶋町長、よろしくお願いいたします。

【戸嶋美浜町長】

美浜町長の戸嶋でございます。私のほうからも、何点か御要請を申し上げたいなというふうに思います。座って御説明申し上げます。

今ほど各事業者さん等から御説明をいただきました。皆様方には、将来像の実現に向けて、幅広い分野で議論や検討、また実証事業等に取り組んでいただいていますとともに、国のほうでは事業支援に係ります、新たな交付金を創設いただくなど、事業の推進に御尽力をいただき、心より感謝を申し上げる次第でございます。この1年足らずの間に、GX実現に向けました基本方針や関連法の整備が進んだわけでございまして、2050年のカーボンニュートラル並びに新たな原子力政策の推進に向けた環境が整ってきたわけでございますけれども、こうしました大きな社会情勢の変化を受けまして、GX実現に向け、ゼロカーボンを牽引する地域として、嶺南地域が果たします役割や期待感、これはますます大きくなっていくというふうに考えているところでございます。

特にその柱の一つになります原子力発電を持続的に活用するためには、立地地域の振興、安全安心の最大限の確保が不可欠でございまして、その実現に資します、本将来像の実現に向けまして、機動的かつ加速的に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

とりわけ本町に限り、まさかのときの南北方向に避難ができない、脆弱な道路事情を解消していただくべく、美浜から滋賀県高島市に至ります避難道路の新設を強くお願い申し上げます。

また、エネルギーでございますけれども、水や食料とともに、国の根幹をなす重要な資源でございます。エネルギー危機に対処すべき議論が進んでおります今だからこそ、国民理解の醸成や人材の育成を強力に進める必要があると考えております。その一環となります原子力、エネルギー教育の推進は、これは重要でございます。特に私どもの町にございます、きいばすがそうですね。高度なエネルギー教育ゲートウェイ施設として進化をさせ、機動的な活用が図られますよう、施設機能の充実強化や運営支援などをお願いするものでございます。また、試験研究炉と連携をいたしました活用も御検討いただき、この地域が新技術等の研究エリア、学習エリア、産業エリアとして発展できますよう、具体案を提示していただきたいと思います。

また、スマートタウンの整備、これは我が町でも推進したいというふうに考えてございまして、今般、タスクフォースでの検討もいただいておりますが、引き続き、専門機関等による御支援をお願いしたいと思います。

また、今後、北陸新幹線敦賀開業や大阪万博を控えてございます。これまでのVPP、EVカーシェアリングの実証、こういった検証結果を踏まえまして、2次交通、利便性の向上など、さらなる発展的な取組ができないか検討をいただきたいと思います。

また、こうした好機を控えている段階でございます。観光、振興に向けました事業構想の早期策定とインバウンドを含めます、観光誘客PRのさらなる強化推進をお願いしたいと思います。

嶺南全体と多様な機関が連携し、取組を進めていただきたいと思います。美浜町といたしましても、しっかりと将来像の実現に向けまして、取組を進めていく所存でございます。

引き続き、国はじめ関係事業者の皆さん、自治体が連携、共創していくことをお願い申し上げます。私の御要請とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、おおい町の中塚町長様、よろしくお願いします。

【中塚おおい町長】

おおい町の中塚でございます。どうぞよろしくお願いします。

それではまず、おおい町における取組について御報告をさせていただきます。

参考資料1の25ページと26ページのスマートエリアの形成につきまして、本町ではコミュニティーバッテリー等のゼロカーボン関連施設の整備について、福井大学との実証実験等を予定しておりましたが、施設整備主体の確保等が難しく、実証実験の前提である施設整備が困難であるとの結論に至りました。したがって、ゼロカーボン施設の検討は一旦終了いたしますけれども、福井大学とは継続して連携を行いまして、今年度につきましては、地域循環共生圏をテーマとした共同研究を行う予定です。これは、地域資源を最大限活用しながら、自立分散型の社会を目指すもので、おおい町には、山、海、川に囲まれた豊かな自然環境やクリーンな原子力エネルギーの知見や人材などの地域資源を活かしつつ、ゼロカーボンの視点も取り入れることにより、人口減少、少子化社会という困難に直面する中でも、おおい町が自立し、持続的に成長していける住民主体の町づくりについて、福井大学と共同で研究したいと考えております。

次に、30ページの公共施設における再生可能エネルギーの導入拡大についてですが、ホテルやマリナ、道の駅をはじめ、多くの施設が建ち並ぶ、うみんぴあ大飯内の新しい複合商業施設SEE SEA PARKには、新規創業を目指す事業者が一定期間入居して、実際に営業を行うことができるチャレンジショップがあります。現在、5事業者がチャレンジしていますが、こうした存在もあり、SEE SEA PARKは毎週末にぎわいを見せており、交流人口の増加や町の活性化につながっています。このSEE SEA PARKに太陽光発電を整備する計画をしており、いわゆるRE100化を目指しております。斬新な景観のSEE SEA PARKのイメージにも合致するこの事業は、嶺南Eコースト計画のスマートエリアの形成プランにも位置づけており、環境に優しいスマートエネルギー

エリアとして、2次交通が課題となっておりますけれども、新幹線敦賀開業後の誘客力にもつながればと考えております。

続きまして、38ページの移住・定住ワーケーションの推進についてでございますが、サッカー場、野球場、体育館、フィットネス施設などが一体となった総合運動公園内に新しい合宿施設の整備を来年度以降に着工する予定でおります。

この施設は、スポーツ文化体験交流合宿施設と位置づけておりまして、高校、大学等のスポーツ合宿の受入れに加えまして、教育旅行による文化交流体験や企業研修等の多目的な活動、バリアフリー化による車椅子等の利用可能な施設として計画しております。県内外から、様々な方々にお越しいただくことによって、多様な交流人口を生み出すことができると考えており、県内外の様々な専門領域を研究している学生や、ゼロカーボン等の先端分野の研究者等々の研修にも利用していただき、交流やにぎわいを促進したいと考えております。

おおい町や広く若狭地方の持続可能性と活性化のためには、定住人口の維持、拡大が必要不可欠です。こういった観点から、大学等、学術教育機関の誘致にもつながればとの思いもありますので、関係機関の御協力をよろしくお願いします。

また、資料には記載しておりませんが、おおい町しごとみらい産業団地の整備が完了し、今年4月から分譲を開始いたしました。この産業団地は、舞鶴若狭自動車道の大飯高浜インターチェンジのごく近傍に位置し、大阪、神戸へは90分圏内と交通面で有利な環境にございます。各種最先端分野をはじめとする企業の皆様に進出いただき、おおい町の活性化とともに、人口の社会減に歯止めをかけたいと考えております。福井県並びにおおい町の企業誘致促進支援制度やF補助金、電気料金など、平米1万円の価格とともに極めてお勧めの物件でございますので、ぜひ広く御検討並びに関係の皆様への御紹介よろしくお願いいたします。

さて、今年2月に閣議決定されましたGX実現に向けた基本方針において、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建替えを対象として、具体化を進めていくこととされておりますけれども、その実現には時間を要することから、大型炉である大飯1、2号機の廃炉影響は、雇用や地域経済にも深く影を落とし、定住人口の減少にも影響しております。地域の消費力の減少は、市場に委ねられている公共サービスや生活を支える商業の縮小、撤退に直面しております。デジタル田園都市国家構想では、全国どこでも、誰もが快適で便利に暮らせることを基本理念とされておりますけれども、デジタルを活用した教育、福祉、医療、介護など、生活を支える基本的な環境の都市との地域間格差の是正に向けて、デジタル技術が活用、導入されるべきであり、そのことによって東京一極集中の是正も進むものと思います。

先ほどは、大学等教育機関や企業などの誘致についても申し上げましたが、公共サービスの提供には、市場原理が働くことから、人口の格差は様々なサービスの格差の根源的要因となっております。このことをしっかりと認識していただくとともに、人口集中地においても人材の不足が叫ばれ始めたことは、かつて日本の高度経済成長期に太平洋ベルト地帯に地

方から多くの人材が流出したように、既婚率と出生率の低い首都圏における人材の不足が、またしても地方からの人口流出となれば、嶺南、若狭の衰退は避けられません。本会議の主たる目的である将来像の構築と持続的繁栄のためには、移住、定住の促進や人材の地域における好循環は必要不可欠です。説明させていただいたように、おおい町もしっかりと頑張っ  
てまいりますし、御協力をいただいておりますけれども、資源の少ない我が国における使い  
切れていない中山間地域の様々な資源の活用とストック効果など、日本の持続的発展にも  
つながる地方への移住、定住の促進に向けて、国レベルでの視点からの制度設計と政策の推  
進について、関係皆様の絶大な御尽力を切にお願いをいたします。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、高浜町の野瀬町長様、よろしくお願いいたします。

【野瀬高浜町長】

それでは高浜町から、経過報告というより、今後の進め方の意見提起といえますか、少し  
所感を述べさせていただけたらと思います。

前回の会議で、そういった部分も反映させていただいており、夏いちごの話をしたかと思  
うのですが、今手を挙げていただいた事業者さんのほうで、まだ内的に整理をして、具体化  
する作業はまだ残っているということで、一旦これはあの段階からは進んではおりません  
が、こういった園芸系の高付加価値化というものは、今もプレーヤーは、高浜町に大手さん  
がいらっしゃいますので、また別の内容になるかもしれませんが、そういった部分の応援を  
お願いしたいなというふうに思います。

それと、そもそも共創会議は原子力立地地域の将来像ということでスタートしていただ  
いておりますが、非常に将来という時間軸といえますか、短期的なのか、中期的なのか、長  
期的なのかという部分で、やはり整理をする必要があるのかなと思っています。

資源エネルギー庁の取組状況のパワポの資料 11 ページに、例えばエネルギー供給地と  
しての今後の役割といえますか、閣議、政府のほうでもしっかり原子力を基本法にも位置づ  
けて、少し曖昧だったこの 10 年から先が見通せるようになったことはすばらしいです  
が、例えば商用炉の革新、軽水炉、一番上にございますけど、これも運転が 2030 年代、  
これで見ると後半ぐらいかなという感じなのですが、また下のほうになりますと、商用炉で  
なく実証炉の話がございます。端的に言いますと、私なんかは見届けられるのかなという時  
間軸ですので、今の原子力人材というのは、国外含め流出が止まらないということもあるで  
しょうし、内的にもほかの作業にシフトされた 10 年であったかと思っておりますので、革新軽水  
炉が比較的早いと思われそうですが、やはり、どういうフェーズを持って、いつぐらいに、例え  
ばどれぐらいの出力規模とか、基数でいくのかというようなことも、これから明示いただか

ないと、なかなかおっかなびっくりで、ほんとにまたこの業界にチャレンジしてもいいのかという若い人の、まだ確信的な、これで自分のこれから将来設計をしようというところに行くには、特に実証炉は相当先の話ですので、こういった部分のフェーズ分けといたしますか、もう少しこの辺りはスピード感を持っていただくのが、結局、立地地域の産業クレジットになるのではないかなと思います。そういったことをお願いしたいのと、あと地域振興の部分ですが、スマートタウンであるとか、高浜町も今検討を進めておりますが、観光の部分もそうですけど、新幹線の敦賀開業、あるいは舞鶴若狭自動車道の4車線化ということで、コロナも明け、インバウンドも復活してきて、これから観光の需要というのは潜在力を含めていろいろあるということで、そういったコンテンツを幾つか構想を練って、検討を進めています。

そのときに一番問題になるのが、地方の人材不足ということでございまして、もう今の段階では、一定の経験、事業経験を持っておられる、今も実践されておられるような外のプレーヤーの方に来ていただいて、コアな部分、中心的な部分は、その方々に担っていただくというような形が現実的ではないかと思っていますので、今観光事業者の方、数社とサウンディングをしています。そういった中で、これから具体化していくときに、この共創会議のいろいろなテーマであります、持続可能性とか先端の科学技術といたしますか、エネルギーの効率化とか、そういった部分の何を実装すれば意義があるのか。観光なら観光コンテンツで、ありていに言いますと、太陽光、それを使ったら何かユーザーにとってとても魅力的なのかという、多分そんなものではないと思います。

そういった意味では、こういった技術と仕組みを作るのが、これからの交流人口の獲得に向けて、実装すべきものというものを、アウトプットとして考えているのは県であり、基礎自治体のほうから出てきた段階で、必ずしも再エネですとか、そういうことだけにこだわらず、いろんな観点でやはりエネ庁さんの基であります経産省全体も含めて、少し考えていただくのがいいのかなというふうに思っています。

そういった意味では、これからこちらのほうも自治体としてのアウトプットは実はこんなものと考えていると、これにどういったものを実装すれば付加価値がつくのか、ユーザーに訴求力があるのかというようなことの進め方も考えていただけたらなというふうに思います。

いずれにしても、人口減で人材不足ですし、順調にと言ったらおかしいですけど、高浜町も毎年、人口が減っています。これが20年先にはこんなすばらしいエネルギー供給地で、革新的エネルギー供給地になる可能性があるというのでは、ちょっと遅いといえますか、その頃には大分疲弊しているのではないかなというような危惧も持ちますので、そこら辺のスピード感というものを意識していただいて進めていただければなというふうに思います。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、福井県杉本知事、よろしくお願いいたします。

#### 【杉本福井県知事】

杉本でございます。今日は、小澤次長をはじめ、関係者の皆様方には、こうした会議を持っていただいて本当にありがとうございます。

それでは座って、私のほうから発言をさせていただきます。

まず、昨年の6月のこの共創会議におきまして、私から原子力政策のさらなる明確化の推進ということを申し上げさせていただきました。この間、今年の2月には、GX実現に向けた基本方針が閣議決定をされましたし、また先般は、GX脱炭素電源法が成立をしたということでございまして、これらの中に原子力の活用の方針であるとか、国の責務といったものは示されましたけれども、将来における必要な原子力の規模であるとか、その道筋、こういったことについてはまだ示されていないという状況かと思っております。こういった点については、やはりこれからも総合資源エネルギー調査会、こういったところも通じまして、議論を深めて明らかにしていただきたいというふうに考えているところでございます。

それから、財源の確保につきましても、私のほうで申し上げさせていただきました。これについては、今回、新たな交付金、5年で25億円が上限と伺いましたけれども、そういったものを創設いただけたということでございますので、本当にありがとうございます。これにつきましては、福井県を含めて、立地地域からの要請を受け止めていただいたものと認識をしております。県といたしましては、この制度を活用して、嶺南市町と協力をして、共創会議の取組を加速化していきたいと思っているところでございます。

その上で、今日ご説明がありました取組について、5点申し上げたいと思います。

まず、改正されました、原子力基本法におきまして、立地地域の安全安心であるとか、地域振興などの取組を推進することが、国ですとか事業者の皆さんの責務として明記をされたところでございます。福井県におきましては、半世紀以上にわたりまして、国策である原子力政策に志を持って協力してきたところでございまして、国は責任を持って、嶺南地域の振興に取り組んでいただきたいと思っております。特に経産省さんにおかれましては、敦賀から高島につながる道路ですとか、美浜から高島につながる道路、今日もお話がありましたけれども、こうした立地市町から強い要望があります避難道路の整備につきまして、内閣府であるとか国土交通省などの関係府省、原子力事業者の皆さんと連携して解決を図っていただきたいと思っております。併せまして、この嶺南地域では、北陸新幹線の敦賀大阪間の早期の認可、着工であるとか、舞鶴若狭自動車道の4車線化といった課題もあるわけございまして、こういった点も立地地域の振興のために、政府一体となって、実現に努めていただきたいと考えているところでございます。

次に、高速炉研究開発の中核的拠点化につきましては、今年度から調査を実施するというご説明をいただきました。これは1歩進んだものということで、評価をさせていただければ

と思います。さらに資源エネルギー庁におきましては、文科省さんとも連携をして、早急に調査を完了していただいて、拠点化構想を策定して、民間の投資が集まる仕組みづくり、こういった検討を進めていただきたいというふうに思っております。

次に、試験研究炉につきましては、京都大学の研究用の原子炉のKUR、これが2026年には停止するというございますので、西日本における原子力分野の研究開発、人材育成の基盤を維持するためにも、文科省さんにおかれましては、完成までの工期を明確にさせていただいて、早期に整備をしていただきたいと考えております。また、京大の湊総長からお話が出ているのではないかと思いますけれども、京都大学のサテライトキャンパスをはじめといたしまして、様々な研究機関が集まるような拠点の形成を目指していただきたいと思っております。

続きまして、水素・アンモニア供給拠点の形成につきましては、今月、水素基本戦略が改定をされまして、その中で、今後10年間で、全国において、水素・アンモニアの拠点形成を進めていくという方針は示されたと認識をしております。北陸電力さんから、敦賀港における水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた調査について、御報告をいただきました。こうした日本海側のサプライチェーンというのは、南海トラフ地震、こういったものが想定される中で、太平洋側が被害を受けた際のリスク回避の観点からも重要だと認識をいたしております。資源エネルギー庁におかれましては、ぜひ敦賀港を中心とした供給拠点を水素基本戦略に示された拠点に位置づけていただきたいと思っております。

最後に、嶺南地域はCO<sub>2</sub>フリーの電力を供給しておりますが、その価値を正しく評価していただくことが必要だと認識をいたしております。資源エネルギー庁におかれましては、関係省庁や電力事業者の皆さんと連携をして、嶺南地域で発電するゼロカーボンの電気が福井県のCO<sub>2</sub>削減に貢献するような仕組み、こういったことを構築していただきたいと思っております。例えば、福井県で消費される電気は100%関西電力の原子力で発電されたものと言えるような仕組み、こういったことができないか、ご検討をぜひしていただきたいと思っておりますのでございます。

共創会議というのは、全国の立地地域の先駆けであると考えております。将来像の実現に向けて、政府一体となって取組をさらに具体化して、実行していただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

次に、有識者として御参加いただいております、マトリクスKの近藤代表から御意見をいただければと思います。よろしくお願いします。

【近藤代表】

マトリクスKの近藤と申します。以降の話は座ってお話させていただきますので、よろし

くお願いいたします。

これまでのところ、皆様からすばらしいお話を伺い、事前に見せていただいた資料でも、本当にこの1年間で多くの成果というか、活動が動き出されていて驚くばかりでした。

実は今のお話を伺ってしまして、事前に申し上げたい内容とちょっと変わってしまったところがあります。といいますのも、資料では、40のうち37の活動が動いているということでしたので、それをどのように具現化させていくのかということについてコメントさせていただこうと思っておりました。しかしながら、今日のお話は、自治体の皆様の話を伺っていますと、やはり決まったことをやるだけではなくて、「地域のニーズ」を、「生きたニーズ」をしっかりと捉まえて活動していくということこそが、この共創会議の一番の重要なポイントではないかなということを改めて気がつかされました。

そのようなわけですので、先ほど野瀬町長は時間軸のお話をされていましたが、私の言葉ですと、「スコープ」という観点になります。これまでの共創会議においては、カーボンニュートラルや自然との共生ということで、40の検討をとということだったと思いますけれども、今日のお話、例えば本当にその地域の防災が重要であるとか、様々な生きた課題の話が出てきました。そういう中で、このスコープをもう1回見直していくのかということについても、考えていってもよいのではないかと思います。物づくりやソリューションに関わっていると問題を見るよりも、解決するということに目が向いてしまうと思います。しかしながら、地域の方を見ていると、地域の方の声に寄り添いながら、ただ進めるだけではなくて、常に、声をちゃんと聞いていくということが大事だと思います。

そのようなわけですので、活動を進める、進めさえすればいいのではなくて、しっかり今日の場をもっと活用して、今後も継続的に声を聞きながら、今の進め方でいいのかということを確認して進められてはどうかというふうに思いました。

それから、少し個別の議論になりますけれども、リサイクル事業の話があったと思います。非常に大事な活動だなというふうに思っていました。そして、小澤次長からも審査の手续とあったところで、規制庁と対話をしていくというお話があったかと思います。対話という言葉が、コミュニケーションなのかダイアログなのかどうなのかというのは、少し丁寧に話さないと誤って誤解されてしまう部分があるかもしれないので、透明性はしっかり確保してやっていく活動かなというふうに感じました。

片やで、審査手続に関わる、今後関わられる方というのは、審査の経験がない方も多くいらっしゃるんじゃないかなと思います。そうしますと、審査手続ですね。中身じゃなくて、やり方が分からなくて、何年も時間がかかってしまって、それこそ先ほど、20年、30年先の話を聞いても、今、私たちはこの課題を解決したいという方に刺さらないものになってしまうかもしれません。そういう方に対して、やはり行政手続面で支援できることはあるのではないかなというふうに思いました。行政のナレッジといったところを、これから出てこられるであろう、ポテンシャルのあるプレーヤーたちに対して、サポートしていかれることも提言させていただきます。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

それではここで、お手元にごさいます、京都大学宇根崎教授より意見書をいただいておりますので、僭越ながら、私のほうから御紹介のほうをさせていただきます。

本日の会議につきましては、大学院入試関連用務と重なってしまったために欠席せざるを得ないこと、改めてお詫び申し上げます。

専門分野であるエネルギー政策、原子力、エネルギー、人材育成の観点から、以下のとおりコメントを述べさせていただきます。

前回会議以降の取組と進展について、昨年度に整理された各取組について、具体的な議論、検討が着実に進められていることは、福井県各市町村、電力事業者、資源エネルギー庁をはじめとした関係省庁の間の強い連携のたまものであり、地域振興とエネルギー政策との調和と協働を通じたゼロカーボン地域の実現という点において、学術的にも独創的かつ新規性のある成果であると高く評価しております。

以前にも申し上げましたが、この成果を積極的に国内外に情報発信し、グッドプラクティスを共有していくことは、エネルギー政策、とりわけエネルギー産業政策の面において、大きな社会貢献となり得ると考えています。

原子力エネルギーに関連する個々の取組では、高速炉の研究開発拠点化に向けた実証炉の要素技術調査への着手、新たな試験研究用原子炉の設置に向けたアクションという進展が得られており、今後の具体的な成果に大きく期待しています。さらに今後の中長期的な視点において、GX基本方針との関連において重要となる次世代革新炉の研究開発との連携をより一層深めていくことも検討いただければと思います。

ゼロカーボンを牽引する地域、スマートで自然と共生する持続可能な地域の中で、取決めが進められている各テーマは、いずれもその実現、社会への実装のためには専門的知識を有する人材を中長期にわたって確保することが極めて重要であると認識しております。この点において、県内外の大学、高専との連携をより一層深めるとともに、若狭湾エネルギーセンターが中心となって取り組んでいる各種人材育成プログラムとの連携を深め、共創会議が進められている各テーマと直結した人材育成の体制、枠組みを構築していくことが重要であると考えています。学生を含めた次世代層において、これだけ面白くて、チャレンジングな研究テーマを提示できる機会は、なかなか巡り合うことができません。このチャンスを実材育成の点において、最大限御活用いただければと考える次第でございます。

以上でございます。

それでは、ありがとうございました。一巡、御意見を賜ったところでございます。まだまだ時間に余裕のほうがございますけれども、追加で御意見等いかがでございましょうか。

では、ひとまず事務局から。

【小澤資源エネルギー庁次長】

各自治体の皆様をはじめ、あと事業者の皆様から、本当に多大な御意見をいただきましてありがとうございました。

全部に一つ一つ答えるのはちょっと難しいので、今、お話をいただいて感じたことを申し上げますと、まずこれは私どももそうなんですけれども、この1年の変化というのは、非常に大きくて、大きなエネルギー危機の潮流に直面して、その中でどう具体的に政策を展開していくか。その中で官邸というか、政権全体としての指示もあって、いわゆるGXを進める中での再エネと原子力、これをしっかりと進めようということでGXの基本方針をまとめ、脱炭素電源法案が成立し、これはもちろん再エネを進めるということも中に入っているわけなんですけれども、その中でやはり原子力について、1歩大きな踏み出しができたというように実感しております。その意味では、やはりこの1年のエネルギー政策を展開していく上で大きな転換期に入ったところであろうというように実感しています。

その中でやはり、私どもが本当に思ったのは、立地地域の皆さんとしっかりと向き合ってやっていかなければいけないということ、これは法律にもしっかりと書き込んだわけでございますけれども、それをもう一度、肝に銘じてやっていかないといけないということを痛感したわけでございますので、今、本当に多くの意見をいただきましたが、やはりこういった機会を通じて、そういったものをいただくのは本当にありがたいことだなというふうに思いまして、それが次の展開、次のプロジェクトの展開に確実につなげていく必要があるということを改めて思いました。

その中で、約40のプロジェクトがあるわけでございますけれども、特に再生可能エネルギー、水素、アンモニア、原子力の中でいうと試験研究炉、高速炉、あるいは原子力発電を利用した水素等の結びつきの事業、こういったものが今、少しずつですけれども着実に進展をしてきているということができてきているのかなと。去年は取りまとめを行いましたけれども、今回、それぞれが少しずつ進んでいるということが見えてきているのだと思います。私どもが政策を1歩踏み出したことによって、さらにその先にこのプロジェクトにいろいろな、また予算も含めて、いろんなものを充当できるという環境ができてくると思っていますので、ぜひそれにつなげていきたいというように思います。

それから二つ目は、先ほど近藤代表からもお話いただきましたけれども、親会議は1年ぶりなんですけれども、実はその間に、ワーキンググループ、タスクフォースを相当やってきておりまして、その中でプロジェクトの進捗、進展というのができてきているということでございます。これはそれぞれの自治体の職員の皆様、あるいは私ども、それから事業者の皆さんの協力があってこそ進んできているということでありますので、やはりそういった原点といいますか、私どもの関係する職員の皆さんの努力というものをもう一度、改めて自分自身も感謝したいと思いますし、それをさらに継続していきたいというように実感をいたしました。

その中で、これは野瀬町長、それから近藤代表からもありましたけれども、時間軸とスコープというものは、しっかり見極めてやっていかないといけないと思いますので、その中で、プロジェクトを展開し、ニーズが出てくればそれに併せて柔軟にスコープを見直しながらかやっていくということを、こういうふうにスパイラルみたいを書いてあるところが基本方針なんですけど、まさにそれを実現していくということを皆さんと相談しながら、具体化していくということ、これにつなげていきたいというように思います。

あと、今日お話を聞いていて思いましたのが、ゼロカーボンのほうの地域の、これを目指すプロジェクトのほうは比較的進んでいるんですけども、それこそ中塚町長、野瀬町長からもありましたけれども、交流人口の拡大とか、観光とか、そちらのほうの部分というのは、どうしても手薄になっている、総体的に見ると手薄なところがありますので、こちらのほうのいわゆるてこ入れってものをどういうふうにしていくのかというのを、ぜひ考えていきたいというように思います。

それから、杉本知事からいただいた、本当にこれをどういうふうに評価していくかと、ゼロカーボンも含めてなのですけども、どういうふうに評価して、それが本当に福井県嶺南地域のために、本当に効果があるのか、それをどういうふうに見せていくのかということをやぜひ具体化するような仕組みだてを考えていきたいというように思います。

あとは本当に個別に、いろいろ御要望もいただきましたけれども、それはしっかり受け止めて、また御相談しながら展開をしていきたいと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

取りあえず、私のほうから以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

では千原局長、お願いいたします。

【千原文部科学省研究開発局長】

文科省でございます。

新試験研究炉につきまして、知事、また市長、町長のほうから、貴重なコメント、御指摘をいただきましてありがとうございます。簡単にこちらで、今お答えできることについて、申し上げさせていただきたいと思います。

まず最初に、米澤市長からいただきました、新試験研究炉の拠点化ということについて、これは知事からもサテライトキャンパスというお話をいただきました。ここにつきまして、詳細設計段階においては、やはり先ほども申しましたが、国内外の研究者が集まる魅力的で特色のある施設、拠点化ということをしっかり目指していきたいというふうに思います。

このために、やはり新試験研究炉の価値を最大化するということが大事だと思いますので、そういった周辺研究基盤整備等、こういったことについても御指摘の、先ほども申しました地域関連施策検討ワーキンググループ、こちらにおいて幅広く御意見をいただきなが

ら、これは近藤先生もおっしゃる、地域のニーズを踏まえるということにも当たるかと思っておりますけれども、そういったところで御意見をいただきながら、検討を進めたいというふうに思いますし、また、運転開始時についても、しっかり先導的な実験施設、設備を導入していくというようなことによって、実現を目指していきたいと思いますので、御指摘のとおり、文科省としてもしっかり責任を持って対応させていただきたいというふうに思っております。

また、関連いたしまして、杉本知事から、新試験研究炉の整備スケジュールについて御指導賜りました。このところにつきまして、設置許可申請の見込み時期、これは6年度中に提示したいというふうに思っております。

一方で、建設あるいは稼働の時期については、大変恐縮ながら、安全審査がどのぐらい時間がかかるかということもあって、現時点で明確な見込みをお示しすることができないことを心苦しく思っておる次第でございますけれども、可能な限り早期に完成することによってしっかり頑張っていきたいというふうに、着実な詳細設計活動をしていきたいというふうに思っております。

それから、戸嶋町長におかれましては、きいばすと新試験研究炉との連携ということを御指摘いただきまして、ありがとうございます。きいばす、これは本当にエネルギー教育に特化した施設ということで、こちらの県の、美浜町の中のみならず、福井県内あるいは県外からもお子さんたちが学びに来られると、非常に特色のある施設というふうに承知をしております。

こういったことについて、やはり国民の理解の醸成ということに、非常にきいばすが活躍いただいているということ踏まえれば、おっしゃるように新試験研究炉と連動して、うまくこれを活用させていただくというのが、非常にいい御指摘だというふうに踏まえておまして、このところ、うちの原子力課長が委員をさせていただいています、きいばすの運営委員会とか、そういったところで御意見を賜りながら、今後、しっかり議論させていただければというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

**【前田原子力立地政策室長】**

ありがとうございました。

追加で御意見等いかがでしょうか。

それでは結びに、資源エネルギー庁の小澤より御挨拶を申し上げます。

**【小澤資源エネルギー庁次長】**

本日は本当にありがとうございました。杉本知事をはじめ、市長、町長の皆さんから本当に多数の御意見をいただきまして、それから事業者からは今の事業の進捗を本当に教えていただきまして、ありがとうございました。いただいた意見をしっかり受け止めて、引き続

き、自治体の皆様、事業者の皆様とよくよく相談しながら、さらなる事業展開を図っていき  
たいというように考えてございます。本当にありがとうございました。

今回は初めて高浜町でやらせていただいて、これまで敦賀で行っていたわけですがけれど  
も、今回高浜ということですので、次はぜひ別の場所でやっていただけると、嶺南地域のい  
ずれかの場所でぜひやっていただければと思いますので、ぜひ御協力いただければと思い  
ます。本日は本当に、誠にありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

それでは、以上をもちまして閉会となります。次回の日程につきましては、別途調整のほ  
うをさせていただきます。

本日は大変ありがとうございました。

—— 了 ——